



## 市川レポート

## イスラエルとハマスの衝突が金融市場に与える影響について

- 10月7日にイスラエルとハマスが衝突したが中東の歴史的な対立の根幹にあるのはパレスチナ問題。
- ハマスはイスラエル打倒を目指す武闘派で、今回は第4次中東戦争勃発から50年の節目で攻撃。
- 中東情勢の緊迫化による原油高はリスクだが、今のところ比較的冷静に状況を見守ることが可能。

## 10月7日にイスラエルとハマスが衝突したが中東の歴史的な対立の根幹にあるのはパレスチナ問題

パレスチナ自治区のガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスは10月7日、イスラエルに対して多数のロケット弾を発射し、攻撃を開始しました。これに対し、イスラエル軍はガザ地区への報復空爆を行い、ネタニヤフ首相は「われわれは戦争状態にある」とする声明を発表しました。今回のレポートでは、イスラエルとハマスの衝突の背景と、金融市場への影響について考えます。

中東の歴史的な対立の根幹にあるのは「パレスチナ問題」です（図表1）。パレスチナは、地中海の一番東の沿岸に位置し、この地にあるエルサレムには、ユダヤ教、キリスト教、イスラム教、それぞれの聖地があり、宗教上とても重要な地域です。第2次世界大戦後、移住したユダヤ人によりイスラエルが1948年に建国されると、アラブ側は強硬に反対し、同年以降、4度の中東戦争が勃発しました。

【図表1：パレスチナ問題を巡る過去の主な動き】

時期	主な出来事
19世紀以降	ユダヤ人のパレスチナ移住（祖国復帰運動）。
1915～17年	イギリスがアラブ人とユダヤ人双方に国家樹立を約束。
1948年	イスラエル建国。アラブ側は猛反発。
1948～73年	4度の中東戦争。
1993年	イスラエルとパレスチナ解放機構によるオスロ合意。
1994年	ガザ地区とヨルダン川西岸地区がパレスチナ自治区に。
1995年	パレスチナ自治政府設立。
2007年	イスラム組織ハマスがガザ地区を武力制圧、実効支配へ。
2014年	ハマスとイスラエルがガザ地区で交戦。
2020年	イスラエルがアラブ諸国と国交を正常化（アブラハム合意）。
2021年	エルサレムでアラブ系パレスチナ人とイスラエル警察が衝突。
2023年	7月にヨルダン川西岸地区でイスラエルが大規模軍事作戦を実施。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：悪材料の発生時に確認すべき点】

(1) 金融システムへの影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 銀行間の資金取引を阻害するものか？</li> <li>● 銀行の決済機能にダメージを与えるものか？</li> </ul>
(2) 流動性への影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市場取引の流動性を低下させるものか？</li> <li>● 中央銀行は潤沢に資金を供給できる状態にあるか？</li> </ul>
(3) 他国・他地域への影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 他国や他地域の市場も影響を受けるものか？</li> <li>● 他国や他地域でも発生し得るものか？</li> </ul>

(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

## ハマスはイスラエル打倒を目指す武闘派で、今回は第4次中東戦争勃発から50年の節目で攻撃

イスラエルと、アラブ側の組織であるパレスチナ解放機構（PLO）は1993年、一定の地域でアラブ系パレスチナ人によるパレスチナの自治を認める約束をし（オスロ合意）、翌年ガザ地区とヨルダン川西岸地区がパレスチナ自治区となり、1995年にパレスチナ自治政府が設立されました。ただ、ハマスが2007年にガザ地区を武力制圧したことで、パレスチナは自治政府が統治するヨルダン川西岸地区とガザ地区に分裂しました。

ハマスは、武力によるイスラエル打倒とパレスチナでのイスラム国家樹立を目指しており、イスラエルはハマスが実効支配するガザ地区に対し軍事封鎖を続けるなど、すでにオスロ合意は事実上崩壊しています。なお、ハマスがイスラエルに攻撃を行った10月7日は、第4次中東戦争勃発（1973年10月6日）から50年の節目となる日で、ハマスはイスラエルとサウジアラビアの国交正常化阻止を狙ったとの見方もあります。

## 中東情勢の緊迫化による原油高はリスクだが、今のところ比較的冷静に状況を見守ることが可能

イスラエルとハマスの衝突を受け、10月9日のWTI原油先物価格は、前週末比4.3%上昇し、1バレル＝86ドル38セントで取引を終了しました。中東情勢の緊迫化は、原油高という形で、金融市場に影響を与える恐れがあります。今回、イランがハマスに協力していたとの報道もあり、イスラエルへの軍事支援強化を表明している米国が、イランに追加の経済制裁を科せば、原油供給に対する不安が市場に広がることも想定されます。

一般に、地政学リスクなど、市場で予期せぬ悪材料が発生した場合、確認すべきは（1）金融システムへの影響、（2）流動性への影響、（3）他国・他地域への影響、の3点で（図表2）、いずれも問題がなければ過度な懸念は不要と考えます。今回は、米国や中東周辺国を巻き込む形で紛争が広がるか否か、すなわち（3）が焦点となりますが、中東ではハマスと距離を置く国も見受けられ、比較的冷静に状況を見守ることができると考えられます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会